

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0040

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就業者・非正規雇用労働者・失業者等に対し、DX等成長分野を中心に大学・専門学校等を拠点とした就職・転職支援に繋がるプログラムを提供しキャリアアップ・キャリアチェンジを図るとともに、大学等における就業者、非正規雇用労働者、失業者等への支援の実態の把握・検証を行うことで、課題や事例を取りまとめ、その結果を全国に展開することにより、就職・転職支援のための大学等リカレント教育の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、大学・専門学校等が労働局、企業等産業界と連携してデジタル・グリーン等成長分野を中心に就職・転職支援に向けた社会のニーズに合ったプログラムを提供するとともに、就職・転職等労働移動の支援も実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	1,550.4	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,550.4	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,550.4	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	1,550.4	0			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等に対し、大学・専門学校等においてデジタル・グリーン等成長分野を中心に就職・転職支援に向けた社会のニーズに合ったプログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職を支援する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	大学・専門学校等におけるプログラムの提供及び受講者の就職・転職	講座実施委託件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	60	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費 / 委託件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	25			
		計算式	百万円/件	-	-	-	1,500/60			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
	開設・改良講座の受講者の 就職・就業率が80%以上と なる		受講者の就職・就業率 (就職・転職した人+すでに 働いている人)/開設・改良 講座受講者)	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	プログラム実施校への調査									
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL	-						
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	5-3. リカレント教育の推進							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、デジタル・グリーン等の成長分野を中心に社会 ニーズを踏まえて、大学・専門学校等が労働部局等と連携し て実施する就職・転職希望者の就職等に資する学びの機会 の充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、プログラム開発により得られた成果を全国へ普及 することを目的の一つとしているため、地方や民間が個別に 行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣 議決定)において「リカレント教育を、デジタル化等の産業構 造の変革に対応できる人材や、その変革をリードする人材を 育成できるものへ強化していく」方針が示され、教育未来創 造会議における「我が国の未来をけん引する大学等と社会 の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日)にお いても「デジタル・グリーン等成長分野やスタートアップ、新 規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプ ログラムの開発を支援する」ことが求められており、優先度 の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、複数者による企画競争を行 い、外部有識者による審査を実施しており、支出先の選定方 法は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコスト等の水準が妥当なものとなるよう、費目・使 途の精査を行った上で契約を締結する予定である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途 の内容を厳正に精査し、支出の合理性・必要性について適 切にチェックする予定である。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	当初計画を変更し、次年度より実施することとしたため、予 算額の全てを次年度に繰り越したものである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に大学・専門学校等において即効性があり質の高い教育プログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職を支援していく事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。なお、本事業は、外部関係機関からの要請を踏まえて、開発する講座内容の見直し等が必要となったことから、計画の変更を行う必要が生じたため(1月)、予算額の全てを次年度に繰り越している。			
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。なお、令和4年6～7月中に大学・専門学校等委託先と契約締結し事業開始予定。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了することとしている。今後は、成果指標の一層の工夫について留意しつつ新たな事業を構築すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	適正な契約手続き、事業経費の効率的な執行を図り、計画的な予算執行に努める。また、より多くの拠点でデジタル・グリーン等成長分野に関する社会のニーズを満たすプログラムを提供し、引き続き社会人の就職・キャリアアップを支援すべく、予算規模を拡大した新規事業の概算要求を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

